

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和5年度実施計画対象事業）

N o	担当課	事業名	総事業費（円）	事業内容	主な効果・検証
1	社会福祉課	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	317,130,000	新型コロナウイルスの影響により生じた、エネルギー・食料品価格等の高騰により特に生活費への負担感が大きい低所得者世帯を対象に臨時特別給付金を支給し、生活費に要する負担を軽減することで、生活・暮らしの支援を行いました。 対象者：住民税非課税世帯 ※基準日（R5.6.1）において令和5年度住民税についての世帯員の課税者がいる世帯で、令和5年1月以降、家計が急変し、世帯全員の収入が住民税非課税世帯相当となった世帯を含む。 支給額 一世帯当たり3万円	コロナ禍における物価高騰高に困窮する低所得世帯への安心安全な生活環境をはかる 目標：12,400世帯 実績：10,570世帯
2	社会福祉課	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（事務費）	12,977,515	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】に係る事務費	コロナ禍における物価高騰高に困窮する低所得世帯への安心安全な生活環境をはかる 目標：12,400世帯 実績：10,570世帯
9	教育指導課	小中学生保護者物価高騰支援事業	46,597,215	新型コロナウイルスの影響により生じた、食料品や教育用品等の物価高騰により特に負担感が大きい子育て世帯に対し、学用品や図書、教材費等の支援をすることで、経済的負担を軽減し、児童・生徒の安心安全な教育環境の確保を図りました。 対象者：小中学校、義務教育学校等に在籍する児童生徒の保護者等 一人当たり図書カード5千円を配布 支給額：一人当たり図書カード5千円を配布	コロナ禍における物価高騰高に困窮する子育て世帯における、下記対象児童・生徒の安心安全な教育環境をはかることでしました。 目標 児童・生徒 小学生 6,067人、中学生 3,239人 実績 児童・生徒 小学生 6,055人、中学生 3,231人
11	しょうがい福祉課	しょうがい福祉サービス事業所燃料価格等負担軽減対策給付金	2,225,000	市内のしょうがい福祉サービス事業所を運営する法人に対し、コロナ禍における燃料価格高騰による影響緩和・負担軽減を図るため、送迎・訪問に係る車両燃料費及び入浴サービスに係る給湯燃料費を対象に負担軽減対策給付金を支給しました。 対象：（1）車両を使用してサービスの提供を行う市内事業所の車両燃料費（2）浴室を有し、入浴サービスを提供する市内事業所の給湯燃料費 支給額： （1）保有車両1台あたり 5千円 （2）事業所定員に応じて下記のとおり 定員10人以下 50千円 定員11人以上 100千円 対象者： （1）車両を使用してサービスの提供を行う市内事業所 （2）浴室を有し、入浴サービスを提供する市内事業所	原油価格高騰に伴い、しょうがい福祉サービス事業所を支援することで、事業継続を支えました。 目標 市内保有車両数：230台 市内事業所数：53事業所 実績 市内保有車両数：195台 市内事業所数：65事業所
12	しょうがい福祉課	障害福祉サービス事業所食材費高騰対策支援事業	2,990,000	新型コロナウイルスの影響により、物価、エネルギー価格が高騰する中、利用者に価格転嫁することなく、障害福祉サービスの提供を続ける事業者に対し、定員及びサービス種別に応じた支援を行うことで負担を軽減し、安定した事業運営の維持を図りました。 対象：食事サービスの食材費高騰分に充当 給付金額 入所者一人当たり23,000円 対象者：障害福祉サービス事業所（入所系3施設）	物価高騰に伴い、しょうがい福祉サービス事業所を支援することで、事業継続を支えました。 目標：3施設 実績：3施設
13	しょうがい福祉課	衛生材料（紙オムツ）追加支給事業（しょうがい者分）	689,781	コロナ禍における物価、エネルギー価格が高騰する中、しょうがい者にとっての生活必需品である紙オムツについても値上げされていることから、紙オムツを追加支給することにより負担軽減を図りました。 対象：紙オムツの物価高騰分に充当するもの。 対象者：障害者日常生活用具給付等事業支給対象者	日常生活用具給付等事業支給を受けるしょうがい者に対する紙オムツ価格高騰分を支援しました。 目標：対象者 114人（想定） 実績：対象者 71人
14	こども家庭支援課	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	1,314,000	新型コロナウイルスの影響や原油価格、物価の高騰に伴い放課後児童クラブの運営に関する光熱費の負担が増えた民間事業者に対し、運営費の一部を支援することにより、児童クラブの運営の安定化を図りました。 対象：放課後児童クラブに対する物価・エネルギー価格高騰分に対する補助事業に充当 対象者：市内放課後児童クラブ運営事業者（14事業者）	エネルギー、物価高騰に対する放課後児童クラブの運営費負担軽減しました。 目標：市内において放課後児童クラブを運営する14事業者 実績：市内において放課後児童クラブを運営する12事業者

15	長寿推進課	衛生材料（紙オムツ）追加支給事業（高齢者分）	2,810,885	コロナ禍における物価、エネルギー価格が高騰する中、要介護者の高齢者にとっての生活必需品である紙オムツについても値上げされていることから、紙オムツを追加支給することにより負担軽減を図りました。 対象：紙オムツの物価高騰分に充当するもの。 対象者：衛生材料支給事業対象者	日常生活用具給付等事業支給を受ける高齢者に対する紙オムツ価格高騰分を支援しました。 目標：350人(延べ700) 実績：延べ697人
16	介護保険課	介護サービス事業所燃料価格等負担軽減対策給付金	11,260,000	市内の介護サービス事業所を運営する法人に対し、コロナ禍における燃料価格高騰による影響緩和・負担軽減を図るため、送迎・訪問に係る車両燃料費及び入浴サービスに係る給湯燃料費を対象に負担軽減対策給付金を支給しました。 対象：車両燃料費、給油燃料費 対象者： （1）車両を使用して介護サービスの提供を行う市内事業所 （2）浴室を有し、入浴サービスを提供する市内事業所	コロナ禍における、原油価格高騰に伴い、福祉事業者を支援することで、事業継続を支えました。 目標： 市内保有車両数：770台 市内事業所数：97事業所 実績： 市内保有車両数：602台 市内事業所数：148事業所
17	介護保険課	介護施設食費基準費用差額調整給付事業	14,254,000	介護保険制度について、食費・居住費については、本人負担が原則ですが、低所得者（介護保険負担限度額認定者）については、負担額に限度額が設けられており、物価高騰による食料費の高騰分を各介護施設が負担することになります。コロナ禍における食料費高騰分の支援を行うことで、経営に及ぼす影響を緩和し、介護事業継続および安定的かつ質を保った介護サービスの維持を図りました。 対象：介護施設に対する物価高騰分に対する補助事業に充当 対象者：市内介護施設 16施設	市内の介護サービス事業所への食料費高騰分を支援しました。 目標： 対象事業者数 市内16施設 実績： 対象事業者数 市内16施設
18	商工振興課	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業	99,902,784	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける市内の事業所を支援するため、5万円/月以上のエネルギー経費を要した事業者に対し、支援金を支給しました。 支援金額：5万円 ※高圧電力及び特別高圧電力の契約者には5万円を上乗せ支給 基本支給分：3,500件×50千円＝175,000千円 上乗せ支給分：350件×50千円＝17,500千円 対象者：市内事業者 3,500社	市内の事業者のエネルギー価格高騰の影響を緩和しました。 目標：3,500件 目標支給金額：192,500千円 支給件数：1,652件(内上乗せ支給195件) 支給金額：92,350千円
19	農業振興課	農業用肥料価格高騰対策緊急支援事業補助金	15,143,039	農業者に対し、農業経営の安定化を図るためコロナ禍における肥料の高騰分に対して支援しました。 対象：R4.11～R5.5に購入した肥料の高騰分 対象者：販売農家で化学肥料を2割削減する取組を行う者	市内農業者の肥料の価格高騰等の影響を緩和しました。 目標：農業者 1400人 実績：農業者 1337人
20	都市計画課	地域公共交通燃料費高騰対策支援金	10,300,000	コロナ禍において原油価格・物価高騰等により運送コストが上昇している中、地域住民の移動手段として運行しているコミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーについて、地域公共交通を守る観点から事業継続を下支えするために、緊急的に事業者に支援金を給付しました。 対象：コミュニティバス及びデマンドタクシーの運行に係る燃料費価格高騰分 対象者：コミュニティバス運行事業者、デマンドタクシー運行事業者	地域公共交通（コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシー）運行事業者に対する、エネルギー価格等の物価高騰によりかかり増しになっている運行コスト（燃料費）の支援しました。 目標： 対象事業者数：6社 燃料費高騰分：10,300千円 実績： 対象事業者数：6社 燃料費高騰分：10,300 千円
21 26	すこやか教育推進課	給食の材料費高騰に伴う保護者の支援事業（公立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校）	53,120,838	コロナ禍において原油価格・物価高騰が市内公立幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校に提供している学校給食の賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象：給食の材料費高騰分 対象者：児童・生徒の保護者等	コロナ禍における、子育て世帯の負担軽減を行いました。 目標： 児童数：9,700人 実績： 児童数：9,501人（R6.3月末）
22	幼児課	給食の材料費高騰に伴う保護者の支援事業（民間保育所、民間認定こども園）	8,573,000	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰が民間保育所、民間認定こども園における賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象：給食の材料費高騰分 対象者：民間保育所、民間認定こども園の児童保護者等	コロナ禍における、子育て世帯の負担軽減を行いました。 目標： 対象園児数：1,500人 実績： 対象園児数：1,502人

23	幼児課	原油価格高騰に伴う民間保育所、民間認定こども園の支援事業	5,613,000	コロナ禍に加え、原油価格高騰が市内の民間認可保育所及び認定こども園における施設燃料費（電気代・ガス代等）に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を支援することで、事業者の負担軽減を図りました。 対象：施設燃料費（電気代・ガス代等） 対象者：民間認可保育所及び認定こども園	コロナ禍における、物価高騰に対する民間認可保育所及び認定こども園を支援し、負担軽減を行いました。 目標： 民間認可保育所及び認定こども園 13園 実績： 民間認可保育所及び認定こども園 11園
24	幼児課	給食の材料費高騰に伴う保護者の支援事業（公立保育所）	3,160,925	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰が市内公立保育所における賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象：給食の材料費高騰分 対象者：公立保育所の児童保護者等	コロナ禍における、子育て世帯の負担軽減を行いました。 目標： 対象園児数：1,700人（公立認定こども園含む） 実績： 対象園児数：1,932人（公立認定こども園含む）
25	幼児課	給食の材料費高騰に伴う保護者の支援事業（公立認定こども園）	10,715,642	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰が市内公立こども園における賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象：給食の材料費高騰分 対象者：公立認定こども園の児童保護者等	コロナ禍における、子育て世帯の負担軽減を行いました。 目標： 対象園児数：1,700人（公立保育園含む） 実績： 対象園児数：1,932人（公立保育園含む）
27	商工振興課	物価高騰臨時対策キャッシュレス決済ポイント還元事業	72,916,638	コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援ならびに、市内の停滞した消費活動を活性化させることを目的とし、地域の実情に応じて市内店舗でキャッシュレス決済を活用して消費行動を行った際にポイント還元を実施しました。 対象：キャッシュレス決済ポイント還元事業に充当	コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援ならびに、市内の停滞した消費活動を活性化させました。 目標： 総決裁金額 1,200,000千円 参加店舗 1200店舗 実績： 総決裁金額 1,052,245千円 参加店舗 1,685店舗
28	田園整備課	農業用施設整備等助成事業	3,421,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、土地改良区の特別高圧設備の電気料金について、燃料調整単価による電気代高騰額を県補助金の交付にあわせて補助することで、農業経営安定化を図りました。 対象：特別高圧設備に要する電気代の高騰分 対象者：長浜南部、姉川左岸土地改良区	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援しました。 目標： 電気代高騰分 3,421千円 実績： 電気代高騰分 3,421千円
29	北部政策課	地域活性化施設物価高騰対策事業	285,087	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う光熱費・燃料費の上昇の影響を受けている指定管理者等に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援しました。 対象：指定管理施設等の施設維持・運営に必要な光熱費、燃料費（高騰分）【ウッドイバル余呉】 対象者：指定管理者	コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援しました。 目標： 市内指定管理施設運営の継続 100% 実績： 市内指定管理施設運営の継続 100%
30	市民活躍課	市民まちづくりセンター物価高騰対策事業	733,716	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う光熱費・燃料費の上昇の影響を受けている指定管理者等に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援しました。 対象：指定管理施設等の施設維持・運営に必要な光熱費、燃料費（高騰分）(1)六荘まちづくりセンター、(2)神照まちづくりセンター、(3)北郷里まちづくりセンター、東上坂山村広場、(4)湯田まちづくりセンター、(5)下草野まちづくりセンター、(6)びわまちづくりセンター、あじさいホール、びわ屋外運動場照明施設、(7)高月まちづくりセンター、(8)木之本まちづくりセンター、(9)余呉まちづくりセンター、余呉屋内グラウンド、(10)西浅井まちづくりセンター、西浅井運動広場運動場、西浅井運動広場テニスコート、西浅井運動広場体育館、西浅井運動広場グラウンドゴルフ場、西浅井いきいきホール 対象者：指定管理者	コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援しました。 目標： 市内指定管理施設運営の継続 100% 実績： 市内指定管理施設運営の継続 100%
31	長寿推進課	高齢者福祉施設物価高騰対策事業	3,010,569	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う光熱費・燃料費の上昇の影響を受けている指定管理者等に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援しました。 対象：指定管理施設等の施設維持・運営に必要な光熱費、燃料費（高騰分）(1)長浜東部福祉ステーション、(2)浅井福祉ステーション、(3)湖北福祉ステーション（湖北デイサービスセンター）(4)高月福祉ステーション、(5)木之本福祉ステーション 対象者：指定管理者	コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援しました。 目標： 市内指定管理施設運営の継続 100% 実績： 市内指定管理施設運営の継続 100%

32	健康企画課	健康パークあざい物価高騰対策事業	2,139,810	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う光熱費・燃料費の上昇の影響を受けている指定管理者及に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するもの。 対象：指定管理施設等の施設維持・運営に必要な光熱費、燃料費（高騰分） 健康パークあざい 対象者：指定管理者	コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援しました。 目標： 市内指定管理施設運営の継続 100% 実績： 市内指定管理施設運営の継続 100%
33	文化スポーツ課	市民文化ホール物価高騰対策事業	9,984,700	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う光熱費・燃料費の上昇の影響を受けている指定管理者及に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援します。 指定管理施設等の施設維持・運営に必要な光熱費、燃料費（高騰分）(1)長浜文化芸術会館、浅井文化ホール(2)木之本ステックホール 対象者：指定管理者	コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援しました。 目標： 市内指定管理施設運営の継続 100% 実績： 市内指定管理施設運営の継続 100%
34	文化スポーツ課	スポーツ施設物価高騰対策事業	2,808,372	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う光熱費・燃料費の上昇の影響を受けている指定管理者及に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援します。 対象：指定管理施設等の施設維持・運営に必要な光熱費、燃料費（高騰分）(1)長浜市民体育館等(2)神照運動公園等(3)浅井地区スポーツ施設等 対象者：指定管理者	コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援しました。 目標： 市内指定管理施設運営の継続 100% 実績： 市内指定管理施設運営の継続 100%